

演劇教育の活用による児童の非認知能力育成：「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動を事例に

趙, 一嶸

<https://hdl.handle.net/2324/4110578>

出版情報：Kyushu University, 2020, 博士（学術）, 課程博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (2)



氏 名	趙 一嶸			
論 文 名	演劇教育の活用による児童の非認知能力育成 —「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動を事例に—			
論文調査委員	主 査	九州大学	教授	松永 典子
	副 査	九州大学	教授	郭 俊海
	副 査	九州大学	准教授	内田 諭
	副 査	九州大学	准教授	劉 羸
	副 査	大阪大学	特任教授	平田 オリザ

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

文部科学省の調査結果では、日本の児童生徒は身体的な早熟傾向がある一方、社会的・体力的・精神的な面での発達が遅れているとされている。これに伴い、人間関係をうまく築くことができない、自分の意思で決断ができない、自分の行動に関する意識がうまく合っていない、チャレンジ意欲を持たない児童生徒が増えている。このため、日本の児童生徒のコミュニケーション能力、社会適応能力など（つまり非認知能力）の育成は重要視されてきたものの、それらを体系的に扱う教育及び研究は日本ではこれまで進展してこなかった（遠藤,2017）。これに対して演劇教育の有効性は指摘されてきたものの、演劇教育の何が非認知能力育成に影響を及ぼすのかに関する議論はなされてきていない。そこで、本研究では、演劇教育がどのように児童生徒の非認知能力の育成と結びつくかを、学習活動のデータに基づく探索的かつ理論的分析により解明することを目的とする。

ただし、演劇教育の種類はきわめて多種多様であるため、本研究では、創造、上演、フィードバックの3つの段階が含まれていること（小林他,2010）を選択基準とし、近年学校教育現場で実践されることが多い、台本を書いて上演する「創造性」に着目した学習活動と、ゲーム的要素を有する「身体表現」に着目した学習活動を取り上げる。

上述した目的を達成するため、本研究では三つの課題、①「創造性」に着目した学習活動は、児童にどのような影響をもたらすか、②「身体表現」に着目した学習活動は、児童にどのような影響をもたらすか、③「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動はどのように児童の非認知能力の育成に結びつくのか、を設定した

これら三つの課題の解明に対し、本研究では量的・質的アプローチによりデータ収集と分析を行った。データは、小学校 A の 2018 年度の 6 年生（128 名）と同校の 2019 年度の 6 年生（138 名）を対象に行った質問紙調査による。質問紙調査には、選択肢調査と自由記述調査（感想文）という二つの項目を設けた。選択肢項目の回答は Python による統計的な分析方法を用いて比較分析を行い、自由記述回答の内容は KH Coder（テキストマイニングのためのソフトウェア）を用いてネットワーク分析を行った。

各章の主な内容は以下のとおりである。第 1 章では、本研究の背景、目的及び用語定義について述べる。第 2 章では、本研究の理論的枠組みについて記述する。第 3 章では、先行研究を概観し、研究課題とそれを解決していくための研究方法について述べる。第 4 章では、研究課題 1 に関して、学習活動後に収集したデータをもとに論じる。第 5 章では、研究課題 2 に関して、学習活動前後に

得られたデータをもとに論じる。第6章では、研究課題1と2で得られた結果に基づき、演劇教育を活動理論などにより解釈し、研究課題3を解明する。第7章では、本研究の結論、本研究の意義及び今後の課題を提示する。

以上の分析と考察をもとに得られた結果は以下のとおりである。

まず、課題1について、2018年7月と9月、二回にわたり実施した「創造性」に着目した学習活動後の調査より、児童の「創造力」、「協働力」、「問題解決力」、「コミュニケーションスキル」、「協調性」が養われるとともに、児童達の「自己内での気づきや葛藤、他者との出会い」(川島ほか2015)が生じていることを明らかにした。

次に、課題2については、2019年の「身体表現」に着目した学習活動前後の調査より、児童達の「クリエイティブな表現への意欲」と「リーダーシップの認識」に向上が認められたが、「個人の成長」及び「仲間意識」に関しては十分な影響が認められないということがわかった。特に、児童の「創造力」、「共感力」、「実行力」、「統率力」、「主体力」を育成するためには、事例とした「身体表現」に着目した学習活動は有効であることを明らかにした。

最後に、課題3の解明のため、教授法や学習活動の構造などの観点、活動理論に基づき、探索的な考察を行った。教授法や学習活動の構造分析からは、非認知能力を育む領域は、「創造性」、「身体表現」に着目した学習活動いずれにおいても、講師が直接的に関与しないグループワークやグループ発表といった学習活動の展開部分であることがわかった。また、活動理論により、「道具」(言語、講師など)、「主体」(児童)、「対象」(創作、身体表現)、「成果」(非認知能力)、「ルール」(創作、ゲーム、話し合いのルール)、「コミュニティ」(チームやペアでの協働)、「分業」(共同体内での役割分担)の観点から、「主体」である児童と他の要素との相互作用を分析した。

その結果、活動理論を演劇教育に援用した先行研究では「成果」を生み出す要素として可視化されている「道具」にのみ焦点が当てられていたが、本研究では、可視化されていない「コミュニティ」の相互作用を質的・量的に分析することにより、「コミュニティ」に対して他の要素が中立的であることが可変的な「成果」につながるという新たな知見を活動理論に対し付与した。中立的とはたとえば、「道具」としての講師は直接的に教育介入するよりもむしろ間接的に自立学習をサポートするといったことである。さらに、そうした中立的な環境において、児童自らが台本を書く・発表する、五感を使って表現するといった協働と創造の過程を体験することこそが、児童に失敗を恐れない心の解放と正解のない課題に取り組む楽しさをもたらし、そうした感情の動きが「自己内での気づきや葛藤」に加え、「援助的人間関係の形成」(縫部1991)を促し、非認知能力育成につながる可能性があることを仮説として提示した。

これらの点において、本研究の知見は、日本において研究の蓄積が浅い演劇教育学と非認知能力育成分野の研究に豊かな知見をもたらすものとして、博士(学術)に値する価値ある業績であると判断された。